

特集にあたって

内川 秀二

社会・経済を分析するためには客観性を保つために、データに基づいた議論が必要になる。

公的統計機関は分析の材料となる統計データを定期的に公表している。コンピュータの発達とともにない、現在では大量のデータを短時間で処理することが可能になった。これによって公的統計機関が収集した個票データを駆使した分析が主流となりつつある。同時に、計量手法も急速に発展した。少し前までは適切な処理であった方法が、不適切とみなされることもある。

統計理論が急速に発展しても、統計を作成するには細心の注意が必要であるし、また利用者の側も統計の概念を踏まえたい。丁寧にデータを処理する必要がある。この点には変わりがない。この特集の目的は、統計がどのよう

に作成されるのか、なぜその統計が必要になったのか、また特定の統計を取り上げ、利用する際に注意すべき点はどこなのかを具体的に示すことにある。論文のなかでは述べられていない研究者の意図についても言及している。

●統計の歴史

総務省統計局のホームページ(参考URL①)によると、統計には三つの源流があると指摘されている。第一は、国の実態を捉えるためのものである。為政者は徴税、兵役などのために、その支配する領域内の実情をできるだけ正確に把握する必要がある。第二は、大量の事象をとらえるために、社会的な事象を数量的に観察し、その背後にある規則性を見いだす試みである。第三は、確率的事象を捉える試みである。

近代的統計の歴史は古い。一七九〇年に法律に基づいた最初の人口センサスがアメリカで実施されたのに続き、ヨーロッパでも実施された。

各国が異なった基準で統計を作成すると、国際比較が難しくなる。そこで、世界で共通な国際基準が必要になる。一八七二年には第八回国際統計会議で人口センサスの国際基準が採択されている。日本では最初の国勢調査が一九二〇年に行われた。

標本の採り方についての統計理論が確立され、標本調査に基づいた統計も作成されるようになった。標本調査は実施するのに全数調査ほど時間がかからないために、より迅速に結果を得ることができるようになった。

戦後は各国で社会・経済に関する

様々な統計が整備されるようになった。すでにアジア各地域の統計事情と情報源を解説する記事が科学技術振興機構の発行する月刊誌「情報管理」に連載されている。各地域にどのような統計があるかについては参考URL②を参照されたい。

●統計の作り方

政府機関の統計の作り方には、三種類の方法がある。第一は、統計調査による方法である。日本の統計には国勢調査のように日本国内に常住している者すべてを調査対象として実施される全数調査もあれば、労働力調査や家計調査のように抽出された世帯を調査対象とする標本調査もある。第二は、官庁の持っている資料を集計する方法である。通関統計のように業務を遂行する結果として得られたデータを集計することで得られる統計がある。第三は、ほかの統計やデータを加工計算して推計する方法である。様々な統計を組み合わせて作成される産業連関表が代表例であろう。

●国連の役割

各国が統計を整備していくため

には、共通の制度を確立しなければならぬ。公的統計を作成する際に遵守すべき国際的な基準として、一九九四年に国連統計委員会「公的統計の基本原則」が採択され、一〇の原則が確認された。この一〇原則には統計の公正性、収集した個別データを統計目的以外に利用しないこと、統計制度のための法律や規則を公表することに加えて、国際的な概念、分類および方法を各国統計機関が利用することも含まれている。

国連統計委員会は国際標準産業分類（ISIC）を作成し、各国の統計機関はこれに合わせて自国の産業分類を作成する。現在使用されているISIC第四版は二〇〇六年の国連統計委員会で承認された。時代の経過とともに新しい産業ができ、それに合わせて産業分類も改定される。時系列データを扱う場合には、改定に合わせてデータを組み替える作業が必要になる。

●日常用語と統計の定義

統計結果を分析する際には、かならず定義を確認しておく必要がある。日本の国勢調査で世帯の定義は時代とともに変遷している。

一九八五年以降、一般世帯は「住居と生計を共にしている人の集まりまたは一戸を構えて住んでいる単身者」と定義されている。したがって、戸籍上は同じ家族であっても単身赴任していると、統計では別の世帯となる。また、老人ホームなどで暮らす人は施設等の世帯という区分に含まれるため、扶養されていても世帯主とは別の世帯となる。世帯の定義はその時々々の社会状況を反映している。一九七五年まで単身の住み込みの営業使用人は、五人以下の場合は雇主の世帯に含まれていた。

インドの全国標本調査では「通常ともに生活し、同一の台所で調理した食事を取っている人々のグループ」と定義されている。したがって、異なった家族出身の出稼ぎ労働者が出稼ぎ先で共同生活をしていると、同じ世帯とみなされる。国によっても世帯の定義が異なるため、分析に先立って確認しておく必要がある。

●アジア経済研究所における国際統計の作成

統計に対する関心は、社会・経済の変化とともに変わってきた。統計は各国の統計機関が実施した

調査に基づいて国別に作成される。貿易と外国投資が増大し、各国の経済的な結びつきが強化されていくと、国際統計が必要になってくる。一国での生産活動はその国に留まらず、周りの国にも影響を与えるし、逆に周りの国からの影響も受ける。このような現状を踏まえアジア経済研究所では一九八五年からは五年ごとにアジア各国の統計局と連携しながら「アジア国際産業連関表」を作成してきた。二〇〇五年表は参考URL③よりダウンロードできる。

また、アジア経済研究所では経済統合の進展によってアジアのどの地域がどれだけ成長していくかを予測する研究も行われている。予測をするためには統一した基準が必要となる。このために〇五年におけるASEAN一〇カ国、日本、中国、韓国、台湾、インド、バングラデシユの地方レベルでの産業別GDPおよび人口・面積についてのデータを集めたアジア経済地理データセットを整備された。これらのデータは参考URL④よりダウンロードできる。

●調査によるデータ整備

各国の統計局が作成する統計は

全国をカバーしているうえに、サンプル数が圧倒的に多く、研究機関の追従を許すものではない。しかし、研究者の関心と統計の対象は必ずしも一致しない。このような場合は研究者が自らの検証すべき仮説に基づき質問票を作成して、現地の人々の協力を仰ぎながら、データを作成するしかない。アジア経済研究所のホームページでは研究者が収集したバングラデシユのニットウェア産業・企業データ、カンボジアの縫製業産業・企業データ、フィリピンのマニラ首都圏の障害者の生計データを公開している。これらのデータは参考URL⑤よりダウンロードできる。（うちかわ しゅうじ／専修大学経済学部教授）

《参考URL》

- ① <http://www.stat.go.jp/teacher/e2epil.htm>
- ② <http://www.ide.go.jp/Japanese/Library/Search/Johokanri/index.html>
- ③ <http://www.ide.go.jp/Japanese/Data/Io/index.html>
- ④ <http://www.ide.go.jp/Japanese/Data/Geda/dl.html>
- ⑤ <http://www.ide.go.jp/Japanese/Data/index.html>